

会計学

＜問題1 解答例＞ ※ゴシック体の部分は解答用紙に予め記載されています。

（解答欄：(1)）

(ア) 付随費用	(イ) 原価計算基準
(ウ) 信頼性	(エ) 簿価
(オ) 時価	

（解答欄：(2)）

<p>① 減価償却とは、有形固定資産から稼得される収益と期間的に対応させるために、取得原価から残存価額を除いた額を、その耐用期間にわたって一定の組織的な方法により費用配分するとともに資産の貸借対照表価額を同額だけ減少させていく会計手続である。</p> <p>減価償却の本質は、費用配分の原則に従い、取得原価から残存価額を控除した金額を耐用期間にわたり、各事業年度の費用として配分することにより、適正な期間損益計算を行うことにある。</p>
<p>② 減価償却費は、現金の支出を伴わない非現金支出費用であるため減価償却費の計上額と同額の資金が社外流出せずに企業内に留保される。したがって、減価償却費の計上は、資金的にはそれだけ増資又は借入を行った場合と同一の効果を持つ。この効果のことを、自己金融作用という。</p>

（解答欄：(3)）

(B)

（解答欄：(4)）

<p>① 一般に、利息などの財務費用は、時の経過に従って発生するものであり、営業外費用とすべきである。そのため、取得原価には算入させないのである。</p>
<p>② 支払利息を取得原価に算入することができるのは、建設に要する借入資本利子であり、その利子が稼働前の期間に属すること、という2つの要件を満たした場合である。</p>

＜問題2 解答例＞ ※ゴシック体の部分は解答用紙に予め記載されています。

（解答欄：(1)）

投資家の意思決定に有用な情報を提供する観点から、企業の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するために、キャッシュ・フロー計算書が作成される。

（解答欄：(2)）

①(ア) 現金	①(イ) 現金同等物
②(ア) 現金とは、手許現金及び要求払預金をいう。	
②(イ) 現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいう。	

（解答欄：(3)）

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、商品及び役務の販売による収入、商品及び役務の購入による支出等、営業損益計算の対象となった取引のほか、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する。一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、固定資産の取得及び売却、現金同等物に含まれない短期投資の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する。	
② 「直接法」は、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する方法であり、営業活動に係るキャッシュ・フローが総額で表示される点に長所が認められる。それに対し、「間接法」は、税金等調整前当期純利益に非資金損益項目、営業活動に係る資産及び負債の増減、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に含まれる損益項目を加減して表示する方法であり、純利益と営業活動に係るキャッシュ・フローとの関係が明示される点に長所が認められる。また、多くの項目について損益計算に関するデータを利用すれば足り、新たな基礎データを用意する必要性が低く、実務上簡便である点にも長所が認められる。	
③(ウ) 営業活動	
④(エ) 営業活動	④(オ) 財務活動
④(カ) 投資活動	④(キ) 財務活動
⑤ Bの方法は、投資活動の成果としての収入と財務活動のコストとしての支出というキャッシュ・フローの発生源泉そのものに着目した方法であり、受取利息及び受取配当金は投資活動の成果としての収入項目として捉え、支払利息及び支払配当金は財務活動のコストとしての支出項目として捉えている。	